

財政事情公表

令和 5 年 12 月

大町市告示第145号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和5年12月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和4年度決算	3
3	令和5年度予算執行状況	11
4	財政規模の推移	13
5	地方交付税に関する状況	15
6	長期借入金	16
7	市の財産	17

ま え が き

内閣府が11月に発表した月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」としています。さらに「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。しかし、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」ともされており、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当市は地方交付税が市税収入を上回っており、自主財源の比率は今後も低水準で推移するものと見込まれ、厳しい財政環境が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当市における令和4年度の財政運営は、一般会計決算は、歳入総額 18,516,091 千円で前年度比 464,956 千円（2.4%）の減、歳出総額 17,704,751 千円で前年度比 281,250 千円（1.6%）の減となりました。形式収支は 811,340 千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 81,434 千円を差し引いた実質収支は 729,906 千円となりました。

今後も限られた財源のなかで効果的な施策の展開が図れるよう、効率的な財政運営に徹し、一層の行財政改革を推進するとともに、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

◇歳入

歳入では、市税が 4,277,888 千円で前年度比 159,304 千円（3.9%）の増となりました。地方譲与税は 211,590 千円で前年度比 3,873 千円（1.9%）の増となりました。地方消費税交付金は 713,412 千円で前年度比 6,004 千円（0.8%）の増でした。地方交付税は 6,244,232 千円で前年度比 248,003 千円（3.8%）の減となりました。内訳は、普通交付税 5,110,906 千円で前年度比 262,202 千円（4.9%）の減、特別交付税 1,133,326 千円で前年度比 14,199 千円（1.3%）の増でした。なお、地方交付税を補完するため臨時財政対策債は 135,543 千円の発行となりました。

市債は、492,543 千円で前年度比 317,029 千円（39.2%）の減となりました。主なものは、過疎対策事業債 320,700 千円、臨時財政対策債 135,543 千円等です。

◇歳 出

歳出では、普通建設事業費において、1,072,934 千円で前年度比 40,956 千円（4.0%）の増となっています。主な事業は、中学校再編環境整備事業、市営住宅管理事業、防災拠点設置体制等構築事業、道路新設改良事業、除雪経費等の事業です。

災害復旧事業費は、大雨による土砂崩落等の対応により 13,433 千円で、前年度比 20,963 千円（60.9%）の減となりました。

人件費は 3,215,734 千円で前年度比 56,899 千円（1.8%）の増となりました。

公債費は、1,573,346 千円で前年度比 109,546 千円（7.5%）の増となりました。主な起債は合併特例債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等です。

◇財政指標

令和4年度の普通会計の経常収支比率は 91.7%、将来負担比率は 34.0%、実質公債費比率は 8.6%となっています。

特別会計、企業会計では、全8会計で歳入総額 11,860,376 千円、歳出総額 12,320,932 千円となっています。

主な事業として、国民健康保険会計では特定健診・特定保健指導事業、公営簡易水道事業会計では送配水管布設替工事等、水道事業会計では配水池の浄水設備設置工事や送配水管布設替工事等、温泉引湯事業会計では集中管理室送湯ポンプ更新工事、公共下水道事業会計では松川浄水苑のストックマネジメント基本計画策定や公共ます設置工事、農業集落排水事業会計は公共ます設置工事、病院事業会計では全自動遺伝子分析装置などの医療機器購入、非接触対応のための自動精算機の導入を行いました。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解賜りますようお願いいたします。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

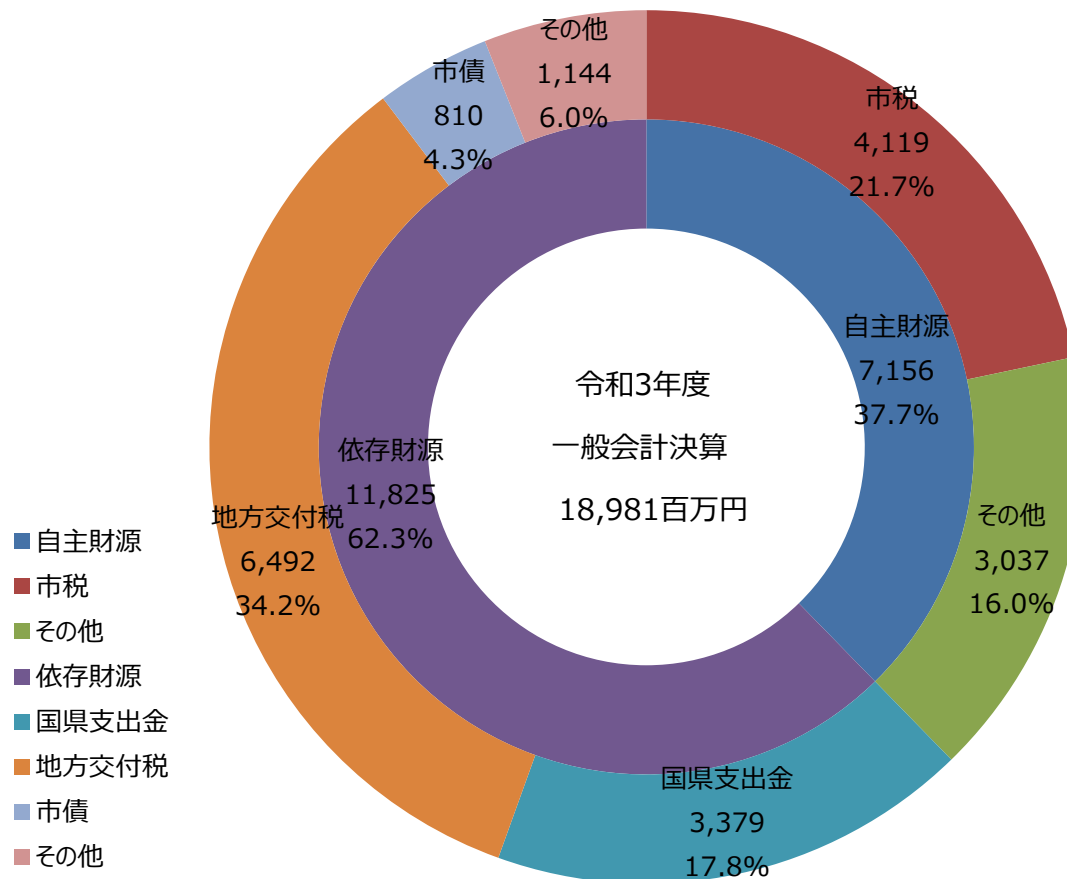
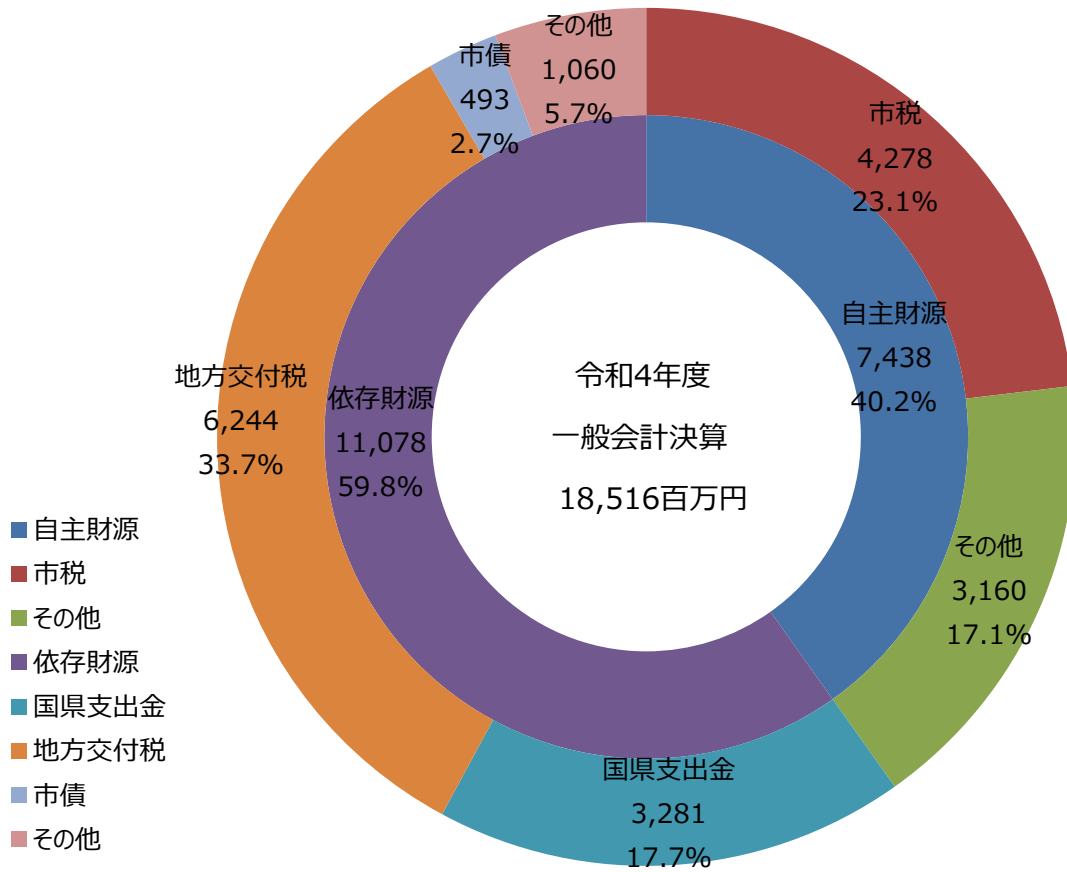
一般会計決算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分		令和4年度 決算額（A）	令和3年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	市 税 自	4,277,888	4,118,584	159,304	23.10	21.70	3.9
2	地 方 譲 与 税 依	211,590	207,717	3,873	1.14	1.09	1.9
3	利 子 割 交 付 金 依	1,136	2,056	△ 920	0.01	0.01	△ 44.7
4	配 当 割 交 付 金 依	13,731	15,893	△ 2,162	0.08	0.08	△ 13.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	9,903	17,041	△ 7,138	0.05	0.09	△ 41.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金 依	74,139	63,231	10,908	0.40	0.33	17.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金 依	713,412	707,408	6,004	3.85	3.73	0.8
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,706	1,710	△ 4	0.01	0.01	△ 0.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金 依	12,952	13,466	△ 514	0.07	0.07	△ 3.8
10	地 方 特 例 交 付 金 依	18,805	113,200	△ 94,395	0.10	0.60	△ 83.4
11	地 方 交 付 税 依	6,244,232	6,492,235	△ 248,003	33.72	34.20	△ 3.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	2,532	3,178	△ 646	0.02	0.02	△ 20.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金 自	62,773	58,013	4,760	0.34	0.30	8.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料 自	270,539	264,886	5,653	1.46	1.40	2.1
15	国 庫 支 出 金 依	2,208,927	2,348,884	△ 139,957	11.93	12.37	△ 6.0
16	県 支 出 金 依	1,072,111	1,029,766	42,345	5.79	5.43	4.1
17	財 産 収 入 自	31,229	29,722	1,507	0.17	0.16	5.1
18	寄 付 金 自	133,844	130,791	3,053	0.72	0.69	2.3
19	繰 入 金 自	255,656	356,076	△ 100,420	1.38	1.88	△ 28.2
20	繰 越 金 自	995,047	780,316	214,731	5.38	4.11	27.5
21	諸 収 入 自	1,411,396	1,417,302	△ 5,906	7.62	7.46	△ 0.4
22	市 債 依	492,543	809,572	△ 317,029	2.66	4.27	△ 39.2
合 計		18,516,091	18,981,047	△ 464,956	100.00	100.00	△ 2.4

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計決算（歳入：自主・依存財源図）

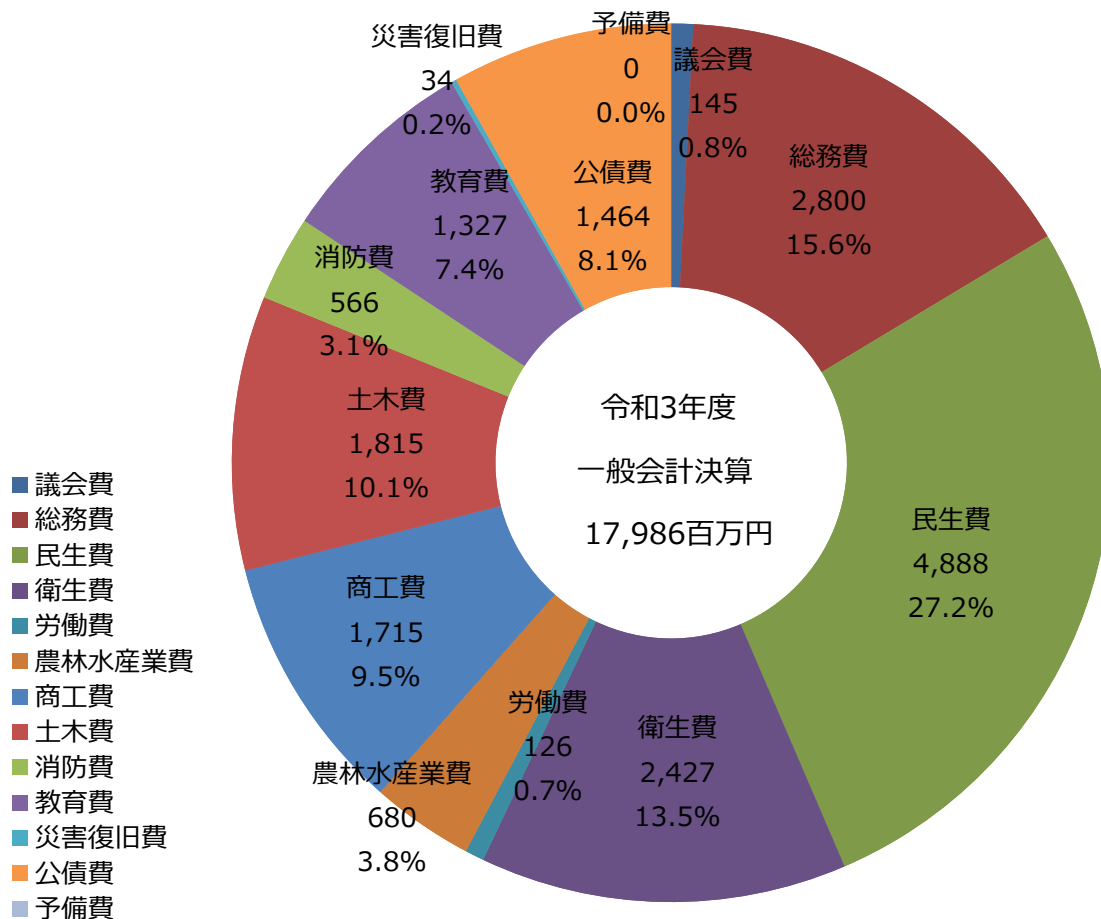
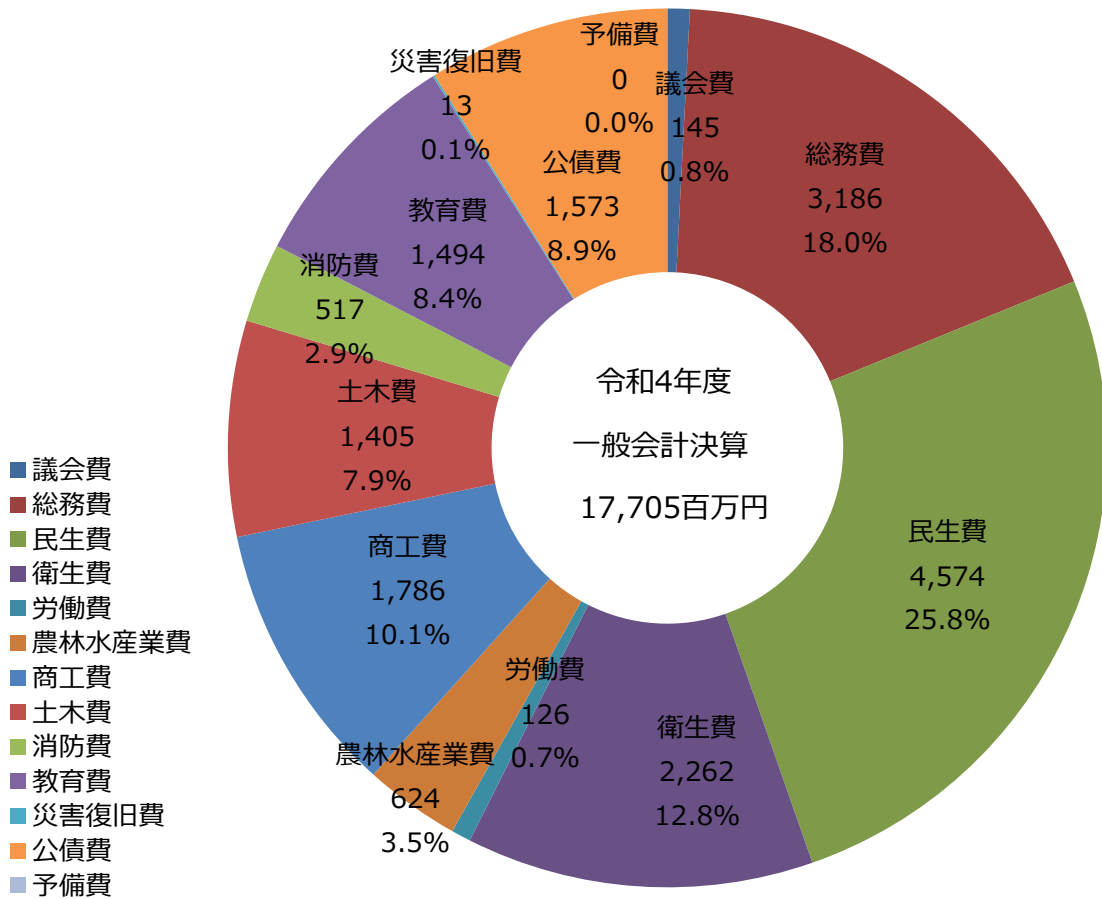


一般会計決算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和4年度 決算額（A）	令和3年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	144,752	144,987	△ 235	0.82	0.81	△ 0.2
2	総 務 費	3,186,210	2,799,629	386,581	18.00	15.57	13.8
3	民 生 費	4,573,717	4,887,631	△ 313,914	25.83	27.17	△ 6.4
4	衛 生 費	2,262,232	2,426,974	△ 164,742	12.78	13.49	△ 6.8
5	労 働 費	126,196	125,631	565	0.71	0.70	0.4
6	農 林 水 産 業 費	623,655	679,737	△ 56,082	3.52	3.78	△ 8.3
7	商 工 費	1,785,596	1,715,474	70,122	10.08	9.54	4.1
8	土 木 費	1,404,754	1,815,350	△ 410,596	7.93	10.09	△ 22.6
9	消 防 費	517,269	565,754	△ 48,485	2.92	3.14	△ 8.6
10	教 育 費	1,493,591	1,326,839	166,752	8.44	7.38	12.6
11	災 害 復 旧 費	13,433	34,195	△ 20,762	0.08	0.19	△ 60.7
12	公 債 費	1,573,346	1,463,800	109,546	8.89	8.14	7.5
13	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	-
	合 計	17,704,751	17,986,001	△ 281,250	100.00	100.00	△ 1.6

一般会計決算（目的別歳出）



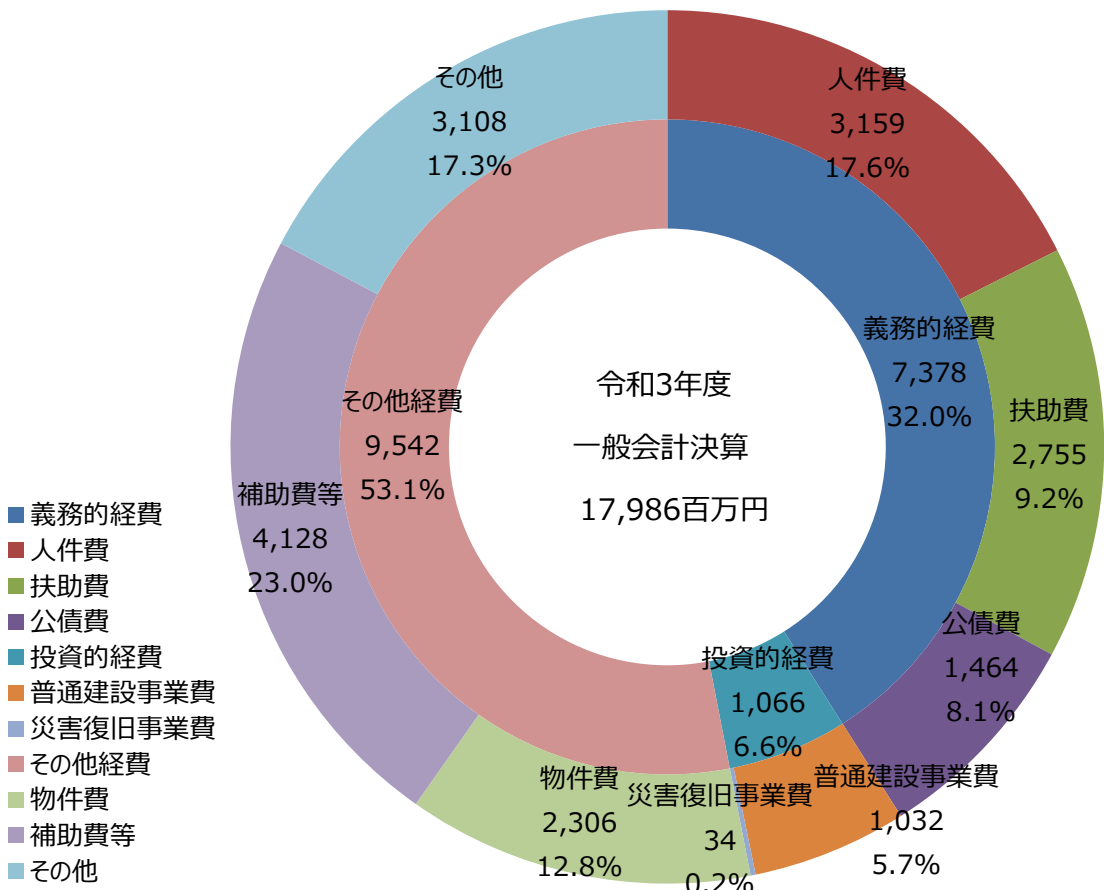
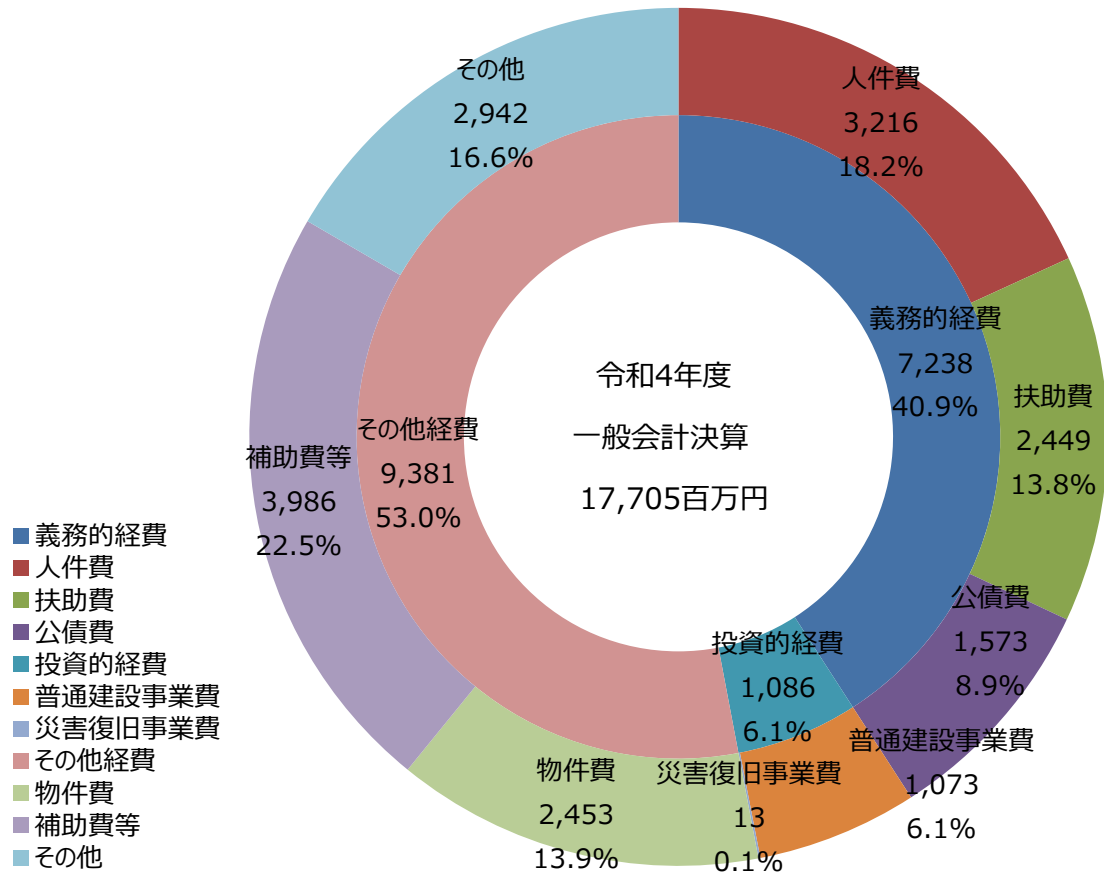
一般会計決算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額（A）	令和3年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,215,734	3,158,835	56,899	18.16	17.56	1.8
扶 助 費 義	2,448,843	2,754,988	△ 306,145	13.83	15.32	△ 11.1
公 債 費 義	1,573,346	1,463,800	109,546	8.89	8.14	7.5
普 通 建 設 事 業 費 投	1,072,934	1,031,978	40,956	6.06	5.74	4.0
災 害 復 旧 事 業 費 投	13,433	34,396	△ 20,963	0.08	0.19	△ 60.9
物 件 費 他	2,453,481	2,305,621	147,860	13.86	12.82	6.4
補 助 費 等 他	3,986,478	4,127,702	△ 141,224	22.52	22.95	△ 3.4
維 持 補 修 費 他	456,554	713,906	△ 257,352	2.58	3.97	△ 36.0
積 立 金 他	418,728	330,178	88,550	2.36	1.83	26.8
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	755,085	756,824	△ 1,739	4.26	4.21	△ 0.2
繰 出 金 他	1,310,135	1,307,773	2,362	7.40	7.27	0.2
予 備 費 他	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計	17,704,751	17,986,001	△ 281,250	100.00	100.00	△ 1.6

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計決算（性質別歳出）



一般会計決算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)		
		令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比	(B)の 構成比	対前年度 増減率
市民税	個人	1,110,231	1,135,458	△ 25,227	26.0	27.6	△ 2.2
	法人	303,946	343,251	△ 39,305	7.1	8.3	△ 11.5
固定資産税	固定資産税	2,386,305	2,188,405	197,900	55.8	53.1	9.0
	国有資産等所在 市町村交付金	52,895	53,210	△ 315	1.2	1.3	△ 0.6
軽自動車税	軽自動車税	111,322	108,354	2,968	2.6	2.6	2.7
	環境性能割	8,629	5,951	2,678	0.2	0.2	45.0
市たばこ税		177,115	171,215	5,900	4.1	4.2	3.4
入湯税		33,825	21,769	12,056	0.8	0.5	55.4
都市計画税		93,620	90,972	2,648	2.2	2.2	2.9
合 計		4,277,888	4,118,585	159,303	100.0	100.0	3.9

令和4年度特別会計・企業会計決算対前年度比較表

(単位：千円)

会 計 名		令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,136,455	3,045,915	90,540	3.0
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,109,914	3,026,760	83,154	2.7
	後期高齢者医療	歳入	407,619	395,908	11,711	3.0
		歳出	406,692	394,812	11,880	3.0
	公営簡易水道事業	歳入	181,458	220,511	△ 39,053	△ 17.7
		歳出	174,420	212,973	△ 38,553	△ 18.1
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	歳入	562,507	561,072	1,435	0.3
		歳出	439,901	405,565	34,336	8.5
	" (資本的収支)	歳入	8,418	18,194	△ 9,776	△ 53.7
		歳出	414,890	474,098	△ 59,208	△ 12.5
	温泉引湯事業 (収益的収支)	歳入	69,980	67,389	2,591	3.8
		歳出	59,734	55,179	4,555	8.3
	" (資本的収支)	歳入	0	0	0	
		歳出	75,099	14,465	60,634	419.2
	公共下水道事業 (収益的収支)	歳入	1,086,473	1,186,896	△ 100,423	△ 8.5
		歳出	956,733	958,706	△ 1,973	△ 0.2
	" (資本的収支)	歳入	299,722	335,076	△ 35,354	△ 10.6
		歳出	808,756	753,323	55,433	7.4
	農業集落排水事業 (収益的収支)	歳入	117,653	116,755	898	0.8
		歳出	83,678	84,229	△ 551	△ 0.7
	" (資本的収支)	歳入	11,978	11,957	21	0.2
		歳出	68,559	70,604	△ 2,045	△ 2.9
	病院事業 (収益的収支)	歳入	5,566,224	5,246,354	319,870	6.1
		歳出	5,133,227	4,771,823	361,404	7.6
" (資本的収支)	歳入	411,889	641,811	△ 229,922	△ 35.8	
	歳出	589,329	805,451	△ 216,122	△ 26.8	
合 計	歳入	11,860,376	11,847,838	12,538	0.1	
	歳出	12,320,932	12,027,988	292,944	2.4	

令和5年度一般会計予算執行状況（令和5年9月30日現在）

(単位：千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,290,710	2,303,081	1,987,629	53.7
	2 地 方 譲 与 税	依存	206,980	66,074	140,906	31.9
	3 利 子 割 交 付 金	依存	1,640	343	1,297	20.9
	4 配 当 割 交 付 金	依存	13,000	3,875	9,125	29.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	17,000	0	17,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 金	依存	68,000	31,276	36,724	46.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	735,000	388,171	346,829	52.8
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,500	514	986	34.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	24,000	5,642	18,358	23.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	17,000	16,795	205	98.8
	11 地 方 交 付 税	依存	5,572,472	3,750,898	1,821,574	67.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,312	1,192	2,120	36.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	72,265	18,926	53,339	26.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	261,082	147,121	113,961	56.4
	15 国 庫 支 出 金	依存	(108,595) 1,711,509	(627) 427,219	(107,968) 1,284,290	(0.6) 25.0
	16 県 支 出 金	依存	(20,145) 1,136,731	(18,285) 156,316	(1,860) 980,415	(90.8) 13.8
	17 財 産 収 入	自主	18,789	13,549	5,240	72.1
	18 寄 付 金	自主	120,001	54,508	65,493	45.4
	19 繰 入 金	自主	945,830	0	945,830	0.0
	20 繰 越 金	自主	(81,434) 811,340	(81,434) 811,340	(0) 0	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,416,056	235,657	1,180,399	16.6
	22 市 債	依存	(123,700) 971,556	(0) 0	(123,700) 971,556	(0.0) 0.0
計			(333,874) 18,415,773	(100,346) 8,432,497	(233,528) 9,983,276	(30.1) 45.8

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	155,757	73,586	82,171	47.2
	2 総 務 費	3,250,446	1,421,608	1,828,838	43.7
	3 民 生 費	4,542,066	1,841,169	2,700,897	40.5
	4 衛 生 費	(44,535) 2,907,721	(8,606) 1,348,006	(35,929) 1,559,715	(19.3) 46.4
	5 労 働 費	128,139	112,023	16,116	87.4
	6 農 林 水 産 業 費	(58,750) 847,212	(27,714) 239,230	(31,036) 607,982	(47.2) 28.2
	7 商 工 費	(3,000) 1,619,887	(0) 976,612	(3,000) 643,275	(0.0) 60.3
	8 土 木 費	(202,589) 1,588,930	(108,359) 631,033	(94,230) 957,897	(53.5) 39.7
	9 消 防 費	512,488	251,116	261,372	49.0
	10 教 育 費	(25,000) 1,303,943	(24,200) 505,060	(800) 798,883	(96.8) 38.7
	11 災 害 復 旧 費	78,951	0	78,951	0.0
	12 公 債 費	1,454,162	704,023	750,139	48.4
	13 予 備 費	26,071	0	26,071	0.0
計		(333,874) 18,415,773	(168,879) 8,103,466	(164,995) 10,312,307	(50.6) 44.0

()内の数値は繰越明許費繰越額

令和5年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,228,720	1,203,648	2,025,072	37.3
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,228,720	1,241,098	1,987,622	38.4
	後期高齢者医療	歳入	428,183	139,198	288,985	32.5
		歳出	428,183	190,399	237,784	44.5
	公営簡易水道事業	歳入	333,101	17,276	315,825	5.2
		歳出	333,101	93,019	240,082	27.9
企 業 会 計	水道事業	歳入	554,294	237,669	316,625	42.9
		歳出	473,699	47,701	425,998	10.1
	温泉引湯事業	歳入	72,403	33,344	39,059	46.1
		歳出	72,396	9,903	62,493	13.7
	公共下水道事業	歳入	1,039,685	457,283	582,402	44.0
		歳出	971,211	77,468	893,743	8.0
	農業集落排水事業	歳入	120,748	72,538	48,210	60.1
		歳出	93,644	5,031	88,613	5.4
	病院事業	歳入	5,230,845	2,551,801	2,679,044	48.8
		歳出	5,198,457	2,190,524	3,007,933	42.1
合 計		歳入	11,007,979	4,712,757	6,295,222	42.8
		歳出	10,799,411	3,855,143	6,944,268	35.7

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

財政規模の推移

歳入

(単位：千円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比
市 税	4,295,610	100.6	4,093,910	95.3	4,118,584	100.6	4,277,888	103.9
地方譲与税	193,708	105.5	204,772	105.7	207,717	101.4	211,590	101.9
利子割交付金	2,697	46.2	2,562	95.0	2,056	80.2	1,136	55.3
配当割交付金	11,881	119.8	11,288	95.0	15,893	140.8	13,731	86.4
株式等譲渡所得割交付金	6,838	82.2	13,010	190.3	17,041	131.0	9,903	58.1
法人事業税交付金	-	-	31,093	皆増	63,231	203.4	74,139	117.3
地方消費税交付金	542,071	94.7	657,676	121.3	707,408	107.6	713,412	100.8
ゴルフ場利用税交付金	1,495	95.5	1,432	95.8	1,710	119.4	1,706	99.8
環境性能割交付金(新設)	-	-	12,474	皆増	13,466	108.0	12,952	96.2
自動車取得税交付金(廃止)	31,962	73.3	-	皆減	-	-	-	-
地方特例交付金	71,646	624.5	23,222	32.4	113,200	487.5	18,805	16.6
地方交付税	5,758,150	100.1	5,981,632	103.9	6,492,235	108.5	6,244,232	96.2
交通安全対策特別交付金	3,345	91.3	3,415	102.1	3,178	93.1	2,532	79.7
分担金及び負担金	61,008	103.8	55,010	90.2	58,013	105.5	62,773	108.2
使用料及び手数料	310,372	85.9	271,139	87.4	264,886	97.7	270,539	102.1
国庫支出金	1,568,465	130.4	4,602,366	293.4	2,348,884	51.0	2,208,927	94.0
県支出金	887,357	104.4	937,626	105.7	1,029,766	109.8	1,072,111	104.1
財産収入	40,686	177.8	29,261	71.9	29,722	101.6	31,229	105.1
寄付金	38,796	119.6	128,805	332.0	130,791	101.5	133,844	102.3
繰入金	491,140	47.9	632,135	128.7	356,076	56.3	255,656	71.8
繰越金	800,051	153.8	637,460	79.7	780,316	122.4	995,047	127.5
諸収入	1,259,272	116.8	1,385,131	110.0	1,417,302	102.3	1,411,396	99.6
市債	1,295,517	105.5	803,355	62.0	809,572	100.8	492,543	60.8
歳入合計	17,672,067	102.5	20,518,774	116.1	18,981,047	92.5	18,516,091	97.6

財政規模の推移

歳 出

(単位：千円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比
人 件 費	2,797,541	93.8	3,101,788	110.9	3,158,835	101.8	3,215,734	101.8
扶 助 費	1,907,200	104.3	1,826,218	95.8	2,754,988	150.9	2,448,843	88.9
公 債 費	1,350,689	100.8	1,406,352	104.1	1,463,800	104.1	1,573,346	107.5
普 通 建 設 費	2,325,766	188.3	1,238,292	53.2	1,031,978	83.3	1,072,934	104.0
災 害 復 旧 費	48,709	53.0	53,991	110.8	34,396	63.7	13,433	39.1
物 件 費	2,498,744	108.4	2,192,112	87.7	2,305,621	105.2	2,453,481	106.4
補 助 費 等	3,516,689	91.4	6,919,500	196.8	4,127,702	59.7	3,986,478	96.6
維 持 補 修 費	383,675	81.4	521,533	135.9	713,906	136.9	456,554	64.0
積 立 金	258,865	46.4	187,986	72.6	330,178	175.6	418,728	126.8
投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-	0	-
貸 付 金	666,485	131.7	995,715	149.4	756,824	76.0	755,085	99.8
繰 出 金	1,280,244	100.4	1,294,971	101.2	1,307,773	101.0	1,310,135	100.2
歳 出 合 計	17,034,607	103.6	19,738,458	115.9	17,986,001	91.1	17,704,751	98.4

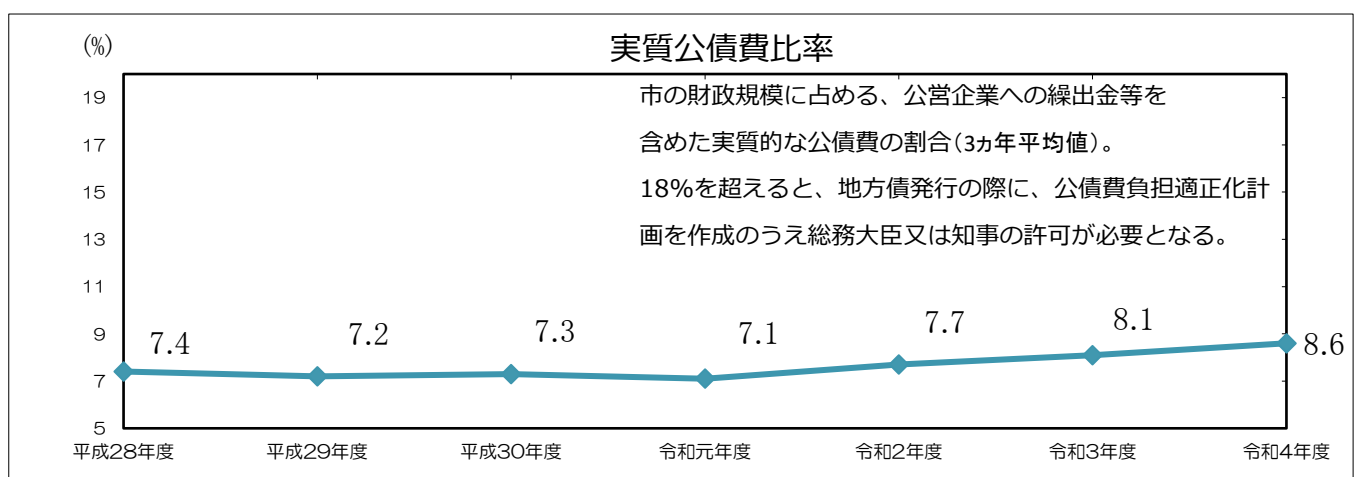
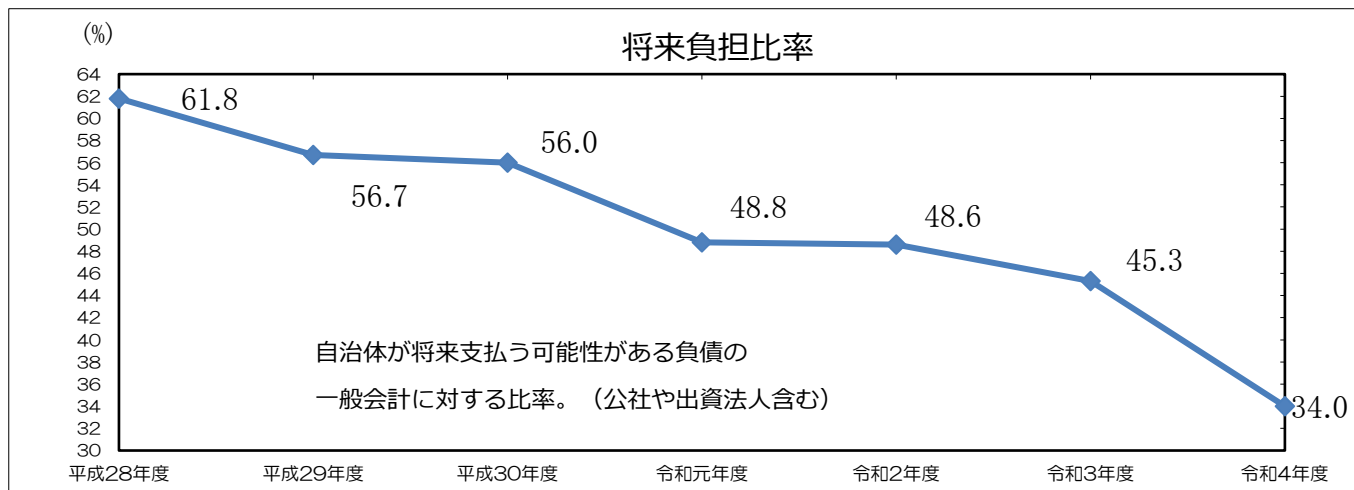
歳 入 合 計	17,672,067	102.5	20,518,774	116.1	18,981,047	97.6	18,516,091	97.6
歳 出 合 計	17,034,607	103.6	19,738,458	115.9	17,986,001	91.1	17,704,751	98.4
歳 入 歳 出 差 引 額	637,460	79.7	780,316	122.4	530,090	67.9	811,340	153.1

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 (A)	8,672,017	8,925,775	9,185,767	9,141,944
基準財政収入額 (B)	3,835,856	3,975,771	3,812,659	4,031,038
交付基準額 (A)-(B)	4,836,161	4,950,004	5,373,108	5,110,906
普通交付税額	4,828,524	4,945,444	5,373,108	5,110,906
特別交付税額	929,626	1,036,188	1,119,127	1,133,326
地方交付税額計	5,758,150	5,981,632	6,492,235	6,244,232
財政力指数（単年度）	0.44	0.45	0.42	0.44
財政力指数（3カ年平均）	0.44	0.45	0.44	0.44
経常収支比率	91.2	94.1	89.1	91.7

- 普通交付税額は令和2年度までは合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。令和3年度からは合併算定替が終了し、一本算定による数値です。（令和3年度数値については、国の財政措置に伴う再算定により需要額に変更がありました。）
- 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)/(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 借入額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	令和4年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般 会計	1 普通債	2,439,423	337,600	314,121	2,462,902
	(1) 総務債	98,003		23,759	74,244
	(2) 民生債	3,318		1,645	1,673
	(3) 衛生債	25,788		3,622	22,166
	(4) 農林債	11,048		8,069	2,979
	(5) 商工債	0		0	0
	(6) 土木債	350,203	16,900	37,179	329,924
	(7) 消防債	3,724		3,724	0
	(8) 教育債	1,176,293		146,845	1,029,448
	(9) 過疎対策事業債	627,465	320,700	56,715	891,450
	(10) 緊急防災・減災事業債	82,548		24,996	57,552
	(11) 全国防災事業債	61,033		7,567	53,466
	2 災害復旧債	42,058		11,752	30,306
	3 その他	11,633,007	154,943	1,205,978	10,581,972
	※(1) 減税補てん債	35,488		12,485	23,003
※(2) 臨時財政対策債	6,869,798	135,543	620,256	6,385,085	
(3) 減収補てん債	54,846			54,846	
(4) 合併特例債	4,672,875	19,400	573,237	4,119,038	
小計	14,114,488	492,543	1,531,851	13,075,180	
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	471,010	17,300	57,388	430,922
	水道事業	923,739	0	152,016	771,723
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	7,458,837	184,300	695,776	6,947,361
	農業集落排水事業	332,178	0	68,174	264,004
	病院事業	1,989,569	37,900	502,241	1,525,228
小計	11,175,333	239,500	1,475,595	9,939,238	
合計	25,289,821	732,043	3,007,446	23,014,418	

一時借入金

(期間：令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

市の財産
(令和5年9月30日現在)

(1) 土地

名 称		面 積 (㎡)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,921.32
	その他の行政機関	6,625.25
	学校	296,244.47
	公営住宅	122,542.81
	公園	363,699.01
	その他	4,905,058.90
	小 計	5,721,248.34
普通財産	宅地	106,587.23
	墓地	45,765.00
	山林	7,361,186.00
	その他	1,081,549.76
	小 計	8,595,087.99
合 計	14,316,336.33	

(2) 建物

名 称		面 積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,382.39
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,005.05
	公営住宅	30,774.29
	公園	616.39
	その他	119,601.31
	小 計	233,127.65
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,642.53
	小 計	5,622.71
合 計	238,750.36	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
(株)鳥羽洋行	株券	35,000株	34,335,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			337,800,890

(4) 債権

名 称	金 額 (円)
大町市病院事業会計貸付金	717,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,782,229
奨学金貸付金	6,710,000
合 計	726,492,229

(5) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,697,027,636
公共施設等整備基金	465,844,381
土地開発基金	46,005,070
退職手当基金	327,186,895
北アルプス山麓仁科の里整備基金	462,947,863
地域振興基金	1,273,653,964
ふるさと応援基金	128,360,432
芸術文化振興基金	2,215,972
森林環境譲与税基金	46,624,713
中小企業振興基金	12,159,695
地球温暖化防止対策基金	8,464,943
国保特別会計財政調整基金	349,969,143
合 計	4,820,460,707